

◆増築・改良工事等

(単位：千円)

建築物の名称	事業内容	取組予定		
		平成26年度 前倒し実施	平成27年度 実施	合計
学童クラブ新設	設計・工事		16,510	16,510
こころの健康支援センター	工事（職員室）	5,573		5,573
ちょうふだそう・すまいる移転	設計		14,291	14,291
クリーンセンター機能移転	設計		128,520	128,520
第一小学校	設計（直結給水化）		2,000	2,000
第三小学校	工事（給食室エアコン設置）		27,324	27,324
八雲台小学校	工事（フェンス改修）		21,951	21,951
若葉小学校	工事（普通教室改修）		22,677	22,677
緑ヶ丘小学校	設計・工事（校庭芝生化）		27,000	27,000
飛田給小学校	工事（避難所機能整備）		27,324	27,324
国領小学校	工事（避難所機能整備）		27,324	27,324
布田小学校	工事（給食室エアコン設置）		27,324	27,324
小学校	設計（避難所機能2校），工事 （特別支援教室16校，体育館飛 散防止フィルム1校，洋便器 化），空調リース，遺跡調査，室 内環境衛生検査		175,879	175,879
調布中学校	設計（直結給水化）		2,000	2,000
神代中学校	設計（校舎増築），工事（避難所 機能整備）		40,154	40,154
第三中学校	工事（避難所機能整備）		27,324	27,324
第五中学校	設計（体育館改築，校庭整備）， 工事（職員用トイレ改修）		65,016	65,016
第七中学校	工事（直結給水化）		30,000	30,000
第八中学校	工事（直結給水化）		30,000	30,000
中学校	設計（避難所機能2校），工事 （体育館飛散防止フィルム2校， 洋便器化），空調リース，室内環 境衛生検査		49,949	49,949
		5,573	762,567	768,140

◆老朽化に伴う工事等

(単位：千円)

建築物の名称	事業内容	取組予定		
		平成26年度 前倒し実施	平成27年度 実施	合計
市役所庁舎	耐久性診断調査		3,240	3,240
子ども家庭支援センターすこやか	工事（冷温水発生機更新）		24,452	24,452
調布ヶ丘児童館	工事（空調設備改修）		16,556	16,556
多摩川児童館	工事（受変電改修）		4,814	4,814
国領児童館	工事（電気設備等改修，外壁改修）		67,243	67,243

◆老朽化に伴う工事等（つづき）

（単位：千円）

建築物の名称	事業内容	取組予定		
		平成26年度 前倒し実施	平成27年度 実施	合計
総合福祉センター	工事（空調設備等改修）		154,936	154,936
ちょうふの里	工事（監視用映像設備更新）		227	227
調布市シルバー総合センター	工事（空調設備改修）	12,474		12,474
文化会館たづくり	劣化診断調査，工事（11階電気ボイラー更新，防災設備受信機更新，非常用発電機冷却塔設置，中水処理設備油水分離槽防食）など		378,587	378,587
グリーンホール	劣化診断調査，工事（小ホール付加設備改修，楽屋ほか改修）など		48,311	48,311
菊野台地域福祉センター	工事（空調換気扇更新）	2,096		2,096
調布ヶ丘地域福祉センター	工事（屋上防水等改修，給排水衛生設備更新，外灯更新，外構整備）		16,424	16,424
染地地域福祉センター	工事（自動ドア改修）		1,764	1,764
下石原地域福祉センター	工事（大集会室扉工事）		2,047	2,047
金子地域福祉センター	設計（内壁ほか改修）		1,944	1,944
東部ふれあいの家	工事（外階段改修）	1,699		1,699
第一小学校	工事（給食室改修，受変電改修）		270,561	270,561
第二小学校	工事（屋上防水改修，受変電改修）		41,084	41,084
第三小学校	工事（体育館屋根・外壁・内部改修）		145,520	145,520
富士見台小学校	工事（外壁改修）		77,216	77,216
滝坂小学校	工事（プール水槽改修，給食室改修，受変電改修）	10,700	254,516	265,216
深大寺小学校	工事（屋上防水改修，受変電改修）		47,524	47,524
上ノ原小学校	設計（体育館床・内部改修），工事（外壁改修，校庭整備）		116,316	116,316
石原小学校	工事（屋上防水改修，外壁改修）		99,722	99,722
若葉小学校	耐久性診断調査		7,350	7,350
緑ヶ丘小学校	設計（体育館床・内部改修），工事（校庭整備）		33,663	33,663
染地小学校	工事（プール循環浄化装置改修）	13,662		13,662
北ノ台小学校	設計（給食室改修），工事（受変電改修）		32,728	32,728
飛田給小学校	工事（プール水槽改修）	11,368		11,368
国領小学校	工事（給水管タンク改修）		17,311	17,311
布田小学校	工事（受変電改修）		25,232	25,232
小学校	工事（電気設備改修，機械設備改修，防災設備改修）		30,000	30,000

◆老朽化に伴う工事等（つづき）

（単位：千円）

建築物の名称	事業内容	取組予定		
		平成26年度 前倒し実施	平成27年度 実施	合計
神代中学校	工事（プール水槽改修）	14,712		14,712
第三中学校	耐久性診断調査		7,350	7,350
第四中学校	工事（プール循環浄化装置改修， 校舎内廊下床改修，屋上防水改 修，外壁改修）	13,662	130,054	143,716
第六中学校	工事（屋上防水改修，受変電改 修，体育館屋根・外壁改修）		120,509	120,509
第七中学校	工事（特別支援教室空調設備改 修，校庭整備）		43,448	43,448
第八中学校	工事（体育館屋根・外壁改修）		56,151	56,151
中学校	工事（電気設備改修，機械設備改 修，防災設備改修）		30,000	30,000
北部公民館	設計（昇降機設備），工事（玄関 扉まわり改修）		10,812	10,812
図書館若葉分館	設計（屋上防水・外壁改修）		935	935
実篤記念館	設計（空調設備改修）		5,109	5,109
郷土博物館	設計（空調設備改修）		4,590	4,590
総合体育館	設計（エレベータ更新，プール トップライトほか改修）		13,510	13,510
西調布体育館	工事（外部ほか改修）		25,078	25,078
市民プール	工事（50mプール用滅菌剤タン ク改修，更衣室天井改修，甲羅干 しほか改修）	54,231		54,231
調布基地跡地運動広場	設計・工事（グラウンド整備）		14,553	14,553
多摩川テニスコート	設計（クラブハウス外部改修）		745	745
緑ヶ丘テニスコート	設計（クラブハウス外部改修）， 工事（広場整備）		10,122	10,122
市民野球場	工事（電気設備等改修）		34,851	34,851
図書館国領分館・第五保育園	工事（電気設備等更新，玄関ほか 改修）		42,592	42,592
東部公民館・東部保育園・東部 児童館	設計（外壁改修，調理室改修・拡 張）工事（トイレ改修，電気設備 改修）	8,100	42,115	50,215
西部公民館・西部児童館	設計（昇降機設備）		2,312	2,312
下布田保育園・下布田ふれあいの 家	工事（外壁改修，0・1歳児室床・ 床暖房改修）	18,412	14,969	33,381
図書館宮の下分館・宮の下保育 園	工事（給排水衛生設備更新，電気 設備等更新，調理室改修）		91,129	91,129
図書館神代分館・神代保育園	工事（電気設備等更新）		35,479	35,479
富士見第1市営住宅	工事（汚水管改修ほか）		9,969	9,969
富士見第2市営住宅	物置解体		7,614	7,614
山野市営住宅	物置解体		3,607	3,607
八ヶ岳自然の家	工事（雪止め設置）		5,000	5,000
小口修繕			170,513	170,513
計		161,116	2,843,797	3,004,913

4 マイナンバー導入に向けた取組

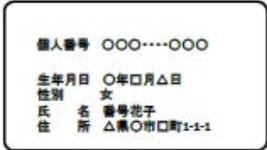
<1> 制度概要

- 国民一人一人に重複のない12桁の「個人番号（マイナンバー）」を付番する制度
 - ※ 法人にも13桁の番号を付番
- 最新の基本4情報（氏名、住所、性別、生年月日）と関連付けられている
- 本人確認に活用したり、複数の機関間において同一人の情報を紐付けし相互に活用して、行政の効率化を図る。
- 連携される個人情報の種別やその利用事務は、番号法で明確化

<2> マイナンバー制度導入の効果

- 公平・公正な社会の実現
 - 所得などの受給状況を把握しやすくなり、給付の不正の防止や、本当に困っている方にきめ細かな支援を行うことができる。
- 国民の利便性の向上
 - 添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減される。
- 行政の効率化
 - 様々な情報の照合・転記・入力などの時間や作業の重複などの無駄が削減される。

<3> マイナンバー制度導入のスケジュール

	国等の動き	調布市の動き
○平成26年度		マイナンバー事務に円滑に対応するため、関係部署で構成する情報連絡会と3つの作業部会（システム、個人情報、カード発行）を立ち上げ、情報共有を図る。（H26.9月）
○平成27年度		マイナンバーに対応できるようシステムの改修や特定個人情報保護評価を行う
○平成27年10月	国民に番号を付番し通知カードを送付することによって国民に通知 	
○平成28年1月～	順次、マイナンバー事務への対応を開始	希望者に個人番号カードを交付（通知カードと引換えを想定） 

<4> マイナンバー制度関連の平成27年度の主な取組

●システム整備

- ・住民情報システム
- ・地方税務システム
- ・国民健康保険税システム
- ・介護保険システム 等

●マイナンバー制度カード発行事業

- ・カード発行業務（交付通知書業務委託・窓口案内事務委託・コールセンター業務委託等）

5 市制施行60周年記念事業

<1> 市制施行60周年記念事業の目的

- 市制施行60周年を記念して、先人が築きあげてきたこれまでの歩みを振り返るとともに、調布の魅力ある資源を将来へと継承していく。
- 市制施行60周年の節目を「大きく変貌し、発展していくまち・調布」の本格的な幕開けと位置付け、5年後の東京オリンピックをも見据え、まちの魅力を市内外にPRしていく。

<2> 取組の視点

- 調布市の過去（まちの発展の歴史）、現在（まちづくりの現状）、未来（今後の計画の到達イメージ）を市民と共有し、市内外へのアピール
- 市民参加と協働に意を用いた記念事業の展開、市民主体の取組の推進
- 調布ならではの多様な資源の活用

<3> 主な市制施行60周年記念事業（予定）

● 記念式典・記念イベント

- ・ 記念式典 平成27年11月8日（日）午前
グリーンホール（大ホール）
顕彰式（市政功労者表彰・感謝状贈呈）
アトラクション
（映像による60周年の歩み・市民参加によるパフォーマンス等）
- ・ 駅前広場でのにぎわいの創出
（11月7日（土）、8日（日）調布駅前広場）
- ・ 地域資源を活用した記念事業の展開
（11月8日（日）グリーンホール）



式典のイメージ



駅前でのにぎわいのイメージ

※このほか、平成27年度は駅前広場等を活用したイベント等を企画実施予定

● 式典・講演会・イベント等

- ・ 調布市国際交流平和都市宣言25周年 平和祈念講演会
- ・ 調布市児童青少年フェスティバル（調布市児童館開館50周年事業）
- ・ 調布よさこい・調布音楽祭・調布映画祭
（公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団20周年記念事業）
- ・ 第60回調布市民文化祭
- ・ 調布市成人式
- ・ 調布市商工まつり
- ・ 調布市農業まつり
- ・ 調布観光フェスティバル（調布市観光協会設立60周年）
- ・ 映画のまち調布“夏”花火
- ・ 映画のまち調布推進事業
- ・ まち活フェスタ2015
- ・ 調布市福祉まつり
- ・ 調布市民体育祭
- ・ 第60回調布市民駅伝競走大会
- ・ 調布市環境フェア
- ・ 緑と花の祭典

● 展示等

- ・ 武者小路実篤記念館 特別展（春・秋）（武者小路実篤記念館開館30周年事業）
- ・ 平和の礎展2015（戦後70周年事業）
- ・ 平和祈念展「水木しげるの戦争と新聞報道（仮）」（戦後70周年事業）
- ・ 「ホームムービーの日 調布2015」（仮）（市民所蔵の8ミリ映像の活用）
- ・ 特別展「調布のあゆみ」（仮）
- ・ 姉妹都市交流30周年記念事業「木島平アート展（仮）」

● 制作物等

- ・ 市勢要覧の作成
- ・ シンボルマーク・ロゴの作成（平成26年度事業）
- ・ 記録映像の制作（これまでの市政の記録及び調布の魅力を紹介）
- ・ 観光情報誌の発行（「調布 Bravo!!2」（仮）の発行）（平成26年度事業）
- ・ 調布の女性史の発行

6 「市政経営の2つの基本的な考え方」

「参加と協働のまちづくり」、「持続可能な市政経営」という市政経営の2つの基本的な考え方を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用するとともに、行政運営の仕組みを検証し、簡素化・効率化することで、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指し、「行革プラン2015」に取り組みます。

(1) 参加と協働のまちづくり ～人と人がつながる市民が主役のまち～

◆ 市民参加プログラムに基づく市民参加の推進

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン1 市民参加・協働の仕組みづくり<担当：政策企画課・協働推進課>

市民参加と協働を推進するため、市民参加プログラム等の運用・課題整理に取り組みます。また、平成26年12月に施行した「調布市パブリック・コメント手続条例」の適切な運用に努めるほか、審議会等の会議の公開に関するルールづくりに取り組みます。

◆ 参加と協働の推進のための環境整備

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン2 市民活動・地域コミュニティ活動を促進するための支援の充実<担当：協働推進課>

市民活動や地域コミュニティ活動の活性化を促進するため、市民活動支援センターに関するニーズ調査を実施し、その結果について検証します。また、地域活動情報紙等を活用して、地域における様々な活動に関する情報提供に取り組みます。

◇ プラン3 地域福祉センターの在り方検討<担当：協働推進課・福祉総務課>

地域に根づいたコミュニティ活動の拠点として利用されている地域福祉センターに関して、これまでに実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、市民ニーズや地域福祉センターに求められる機能などの検証を行い、今後の施設の在り方に関する基本的な考え方を整理します。

◆ 市政情報の積極的な提供

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン4 積極的な市政情報の提供<担当：広報課>

ウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成に努めるとともに、ホームページへの動画掲載のほか、ソーシャルメディアを活用した積極的な市政情報の提供や調布の魅力発信に取り組みます。

◇ プラン5 オープンデータへの取組<担当：総務課・情報管理課>

市が保有するデータについて、統一的なルールに基づき、市民や事業者などが利用しやすい形で公開するとともに、公開したデータの活用などを通じた地域情報化の推進につなげるための環境整備に取り組みます。

(2) 持続可能な市政経営 ～質の高い行政サービスの提供～

◆ 効率的で機能的な組織・システムづくり

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン7 組織体制の整備<担当：行財政改革課・政策企画課>

市民に分かりやすく、簡素で効率的な組織体制を整備するとともに、継続的に常勤職員定数の抑制に努めていきます。また、新たな行政課題など的確に対応するため、組織横断的な連携を推進します。

◇ プラン9 情報システムの管理の強化・計画的な更新<担当：情報管理課>

情報システムの改修経費に関する評価の試行実施に取り組みます。また、庁内の様々な情報システムに関して、中期的な視点に立ち、計画的な更新について検討していきます。

◇ プラン12 マイナンバー制度への対応<担当：政策企画課・行財政改革課・総務課・情報管理課・市民課・関係各課>

平成28年1月からの個人番号カードの発行開始など、マイナンバー制度への対応準備を進めるとともに、市におけるマイナンバーの活用方法について検討します。

◆ 市民サービスの提供主体の見直し

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン14 指定管理者制度の活用<担当：行財政改革課>

指定管理者制度導入施設について、指定管理者による施設の管理運営状況等に関する評価を実施し、その結果を公表します。また、指定管理者による施設の管理運営状況等に関して、第三者的な視点から評価する仕組みを検討し、試行実施します。

◇ プラン16 学童クラブとユーフォーにおける運営方法の検証・児童館の在り方検討<担当：児童青少年課>

民間活力を導入した学童クラブとユーフォーに関するアンケート調査を実施します。また、児童館の機能や役割等、今後の在り方に関する調査・検討に取り組みます。

◆ 市民に信頼される市政の推進

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン18 情報セキュリティの強化<担当：情報管理課>

平成26年度に見直しを行った「調布市情報セキュリティポリシー」の内容を踏まえ、「情報セキュリティハンドブック」を見直します。また、より適正な運用につなげるため、USB機器の保有状況に関する調査を実施します。

◇ プラン19 契約事務の透明性の向上<担当：契約課>

契約事務における透明性の向上を図るため、特命随意契約の公表範囲を拡大します（単価契約（年度当初契約を除く））。

◆ 広域的な連携の推進

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン20 災害時における他自治体等との連携の推進<担当：総合防災安全課>

他自治体等との連携による災害対策の重要性や連携する自治体等における望ましい条件等を踏まえ、災害対策に係る相互協力体制の確保策としての協定締結に向けて取り組みます。

◆ 専門性を有する人材の確保と育成

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン22 専門性を有する人材の確保と育成<担当：人事課>

多様化・複雑化する市民ニーズに的確に応えられる人材の確保・育成を図るため、専門分野の職員採用試験を実施するほか、資格取得支援制度等の活用を促進します。また、専門性を有する人材を確保するため、任期付職員の採用検討に取り組みます。

◆ 人事・給与制度の見直し

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン23 仕事へのやりがいや意欲を高めるための仕組みづくり<担当：人事課>

庁内公募制や若手職員を早期に育成するためのチューター制度、仕事上などの悩みに対応するためのメンター制度等を活用しながら、組織全体の活性化に取り組みます。

また、引き続き、目標管理型勤務評定の結果（管理職対象）や勤務成績評定の結果（係長職以下対象）に基づき勤勉手当成績率を適用するとともに、昇任メリットのある昇給制度等の構築に取り組みます。

◇ プラン24 各種手当の見直し<担当：人事課>

各種手当について、国や東京都、近隣他市の状況などを踏まえ、適切な見直しの検討や実施に取り組みます。

◆ 研修の推進

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン25 人材育成基本方針に基づく研修の推進<担当：人事課>

「第2期調布市人材育成基本方針」に基づく各種研修を実施するとともに、「調布市職場研修ガイドブック」の活用などによる職場研修の推進を図ります。

◆ 職員の勤務環境の向上

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン26 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進<担当：人事課>

「調布市特定事業主行動計画 第五次行動計画」に基づき、産休・育休代替職員の確保策の検討など、仕事と家庭生活の調和を実現できる職場環境づくりを推進します。

◇ プラン27 女性職員のキャリア形成支援等の推進<担当：人事課>

女性職員を対象としたキャリアデザインに関する研修の実施や、メンター制度の活用により、女性職員の昇任意欲を喚起することで、女性職員の昇任試験受験率の向上や、課長職以上における女性職員比率の向上（平成30年度末までに20%以上）に取り組みます。

◆ 計画の推進

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン28 公共施設等の総合的な管理の推進<担当：政策企画課・行財政改革課・営繕課・関係各課>

今後の公共施設等の在り方を検討していくため、現状分析や課題整理に基づく公共施設の状況を「(仮称)公共施設白書」としてまとめ、平成28年度以降に予定している、「(仮称)公共施設等総合管理計画」の策定につなげていきます。

また、「調布市公共建築物維持保全計画」等に基づく改修工事等について、計画的に取り組みます。

◇ プラン30 行財政改革推進会議の運営<担当：行財政改革課>

公共施設の更新問題への対応や公共施設等総合管理計画の策定を見据え、「官民連携の推進」をテーマとして行財政改革推進会議を開催し、行政外部の広範な視点から意見を聴取していきます。

◆ PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン31 行政評価システムに基づく行財政運営の推進<担当：行財政改革課>

財務会計システムと連動した行政評価支援システムを活用し、各施策・事務事業における前年度の取組を振り返り、評価結果に基づく見直し、改革・改善につなげる取組を継続します。また、行政評価支援システムの運用上における課題の検証や、システムの更新に関する検討に取り組みます。

◆ 健全な財政運営

【平成27年度の主な取組】

◇ プラン34 債権管理の推進<担当：財政課>

市が保有する債権について、統ルール等に基づく管理により、収納の向上を図り、収入未済額の縮減につなげます。

◇ プラン35 補助金と受益者負担の適正化<担当：財政課・行財政改革課>

補助金等の交付状況を公表するとともに、補助金等交付基準及び評価・見直し基準の策定などについて、引き続き、補助金等審議会における検討を行います。また、使用料・手数料の見直しや新設の検討などを継続的に行い、受益者負担の適正化に取り組みます。

◇ プラン36 新公会計制度への対応<担当：財政課・管財課・会計課・関係各課>

国が示している統一的な基準を踏まえた財務書類等の作成や固定資産台帳の整備について、他団体の動向にも留意しながら検討・対応していきます。

◇ プラン38 市税収納率の維持・向上<担当：納税課>

期限内納付の推進をはじめ、コンビニ、モバイルレジ収納、Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービスなどによる納付環境の向上、電話催告システムを使用した早期電話催告や納付推進員を活用した財産調査による収納体制の整備など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を使い、収納事務の効率化を図りながら、引き続き収納率の維持・向上に取り組みます。

◇ プラン39 国民健康保険税収納率の維持・向上<担当：保険年金課>

期限内納付の推進をはじめ、コンビニ、モバイルレジ収納、Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービスなどによる納付環境の向上、電話催告システムを使用した早期電話催告や納付推進員を活用した財産調査による収納体制の整備など、国民健康保険税収納に関する効果的・効率的な手法を使い、収納事務の効率化を図りながら、引き続き収納率の維持・向上に取り組みます。

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

平成26年度の地方交付税の算定において、全国1,719の市町村では、不交付団体数が多くなったものの（H24 47団体*⇒H25 48団体⇒H26 54団体）、全体の3%にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度同様の6団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・多摩市）となりました。

（*臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体を除く）

調布市は、昭和58(1983)年度以降、32年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、財源確保と経費縮減の歳入歳出両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

また、昨年4月からの消費税率引上げによる市民生活や市政への影響を的確に把握するとともに、国の経済対策の動向等を注視し、適切に対応することが必要です。

今後の景気動向は、今なお不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、修正基本計画の初年度として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸に、各施策・事業の着実な推進を図って参ります。

◇平成27年度予算のポイント

(1) 平成27年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画（総務省自治財政局）

- ・地方財政計画の規模 85兆2700億円（前年度比較1兆9100億円程度増・2.3%程度増）
- ・地方税・地方譲与税 40兆1773億円（前年度比較2兆4082億円増・6.4%増）
※地方税 37兆4919億円（前年度比較2兆4792億円増・7.1%増）

○東京都予算のポイント

- ・都税収入は7.5%増。東京都長期ビジョンの描く東京の将来像の着実な実現に向けた取組などを推進し、一般歳出（政策的経費）を3.2%増
- ・予算の規模 6兆9520億円（前年度比較2853億円増・4.3%増）
- ・うち都税収入 5兆216億円（前年度比較3517億円増・7.5%増）

(2) 平成27年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 437億7000万円余（前年度比較7億9000万円余増・1.8%増）

○重点プロジェクトを基軸に各施策・事業の推進

修正基本計画に位置付けた4つの視点による重点プロジェクトを基軸に施策・事業の推進

○新たな制度改正への対応

マイナンバー制度、子ども・子育て支援新制度、介護保険制度改革、子どもの貧困対策、生活困窮者自立支援など

○市民生活支援等の継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保



2 平成27年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月10日付け市長通達「平成27年度における市政の経営方針について」に基づく予算編成方針を策定し、厳しい財政状況を全職員が共通認識し、限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

平成27年度は、歳出において、学校施設をはじめとする公共建築物の維持保全、保育園の待機児童対策のほか、子ども・福祉分野の制度改正や新たな課題への対応等の増要因に対し、歳入の根幹である市税収入の大きな伸びが見込めない状況にあり、法人市民税の一部国税化による減収の影響も見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①各部署における全経費の精査・検証、②一件ごとのきめ細かな点検・チェック、③選択と集中の観点からの事業の厳選に加え、④経常経費のシーリング設定、⑤財政調整基金の活用抑制等により、限られた財源のもと、財政の健全性を維持し、最少の経費で最大の効果を上げることとしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより92億円余の財源不足(歳出超過)でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整をし、収支均衡を図りました。

○ 予算編成の基本姿勢 (平成26年10月10日付け行政経営部長通知)

- ☑ 基本計画、財政フレームの時点修正と併行し、財政の健全性を維持した複数年次を見据えた予算編成への取組
- ☑ 先行き不透明な財政環境の中にあっても、市政の第一の責務として、市民の安全安心の確保と市民生活支援への継続的な取組と、計画的な街づくりの推進
- ☑ 新たな財政需要に対処するため、「選択と集中」の視点から、事業の優先度や内容、規模、効果を厳しく精査するとともに、あらゆる角度からの財源確保、経費縮減への取組

- ☑平成25年度決算及び平成26年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共建築物の維持保全

- ☑基本計画の修正と併行し複数年次を見据えた予算編成
- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選

- ☑基本計画事業の着実な推進
- ☑大震災を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑新たな補助金等の財源確保



3 予算規模

- 1 平成27年度における市政の経営方針に基づき、修正基本計画の初年度として、新たな課題や制度改正への対応を含む基本計画に位置付けた各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。

平成27年度一般会計予算の総額は、849億7000万円で、前年度と比較して42億3000万円余の増となっています。

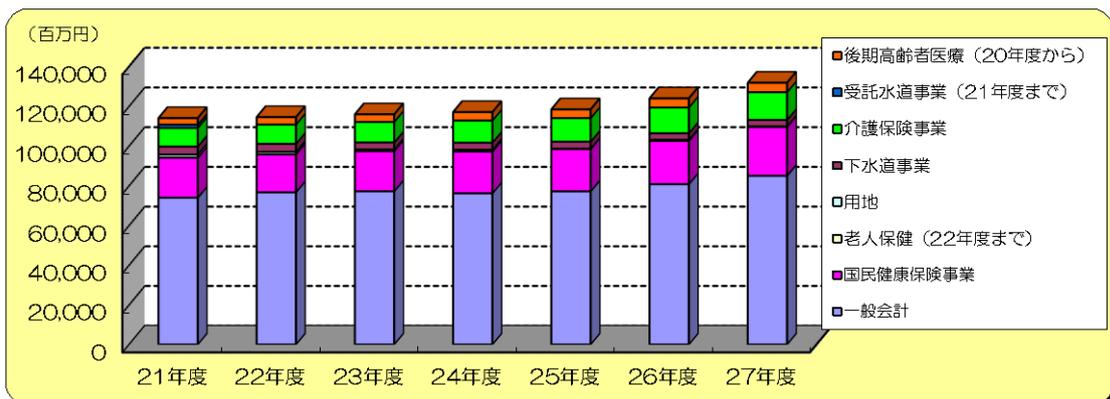
- 2 各特別会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果・効率的な予算を目指しています。
- 3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1317億9000万円余、前年度と比べ78億6000万円余、6.3%の増と見込んでいます。

(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

会 計	27年度	26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	84,970	80,736	4,234	5.2
特 別 会 計	46,826	43,198	3,628	8.4
国民健康保険事業	24,562	21,815	2,747	12.6
用 地	320	556	▲ 236	▲ 42.5
下 水 道 事 業	3,258	3,269	▲ 12	▲ 0.4
介 護 保 険 事 業	13,947	12,967	980	7.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,739	4,590	149	3.3
合 計	131,796	123,934	7,862	6.3

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970
特別会計	40,044	37,854	38,741	40,882	41,271	43,198	46,826
国民健康保険事業	20,137	19,097	20,211	21,023	21,308	21,815	24,562
老人保健 (22年度まで)	28	10	—	—	—	—	—
用地	1,554	1,295	816	933	179	556	320
下水道事業	4,015	4,042	3,569	3,554	3,539	3,269	3,258
介護保険事業	9,372	9,687	10,317	11,139	11,879	12,967	13,947
受託水道事業 (21年度まで)	1,690	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療 (20年度から)	3,248	3,723	3,828	4,232	4,366	4,590	4,739



4 財政フレーム

(1) 修正前の財政フレームとの比較

基本計画策定時に作成した財政フレーム（平成25年度～平成30年度）では、平成27年度の予算規模を772億円と想定しています。消費税率8%への引上げに伴う歳入歳出の変動要因をはじめ、新たな財政需要や新たな制度改正の影響などは反映していない内容となっています。また、歳入においては、景気動向に影響を受ける市税や各種交付金は、計画期間中、ほぼ横ばいで推移するものと想定していました。

平成27年度の予算案と修正前の財政フレームを比較すると、歳入では、市税においては、12億円余の増、各種交付金では、消費税率引上げ（5%⇒8%）に伴う地方消費税交付金や、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等の増により、19億9000万円余の増となっています。（消費税率引上げに伴う増加分を除くと、3億8000万円の増）

歳出では、その他において補助費等が待機児童対策としての認可保育園施設整備助成費や運営助成費などの増、物件費が学童クラブ・ユーフォーの委託料などの増、特別会計繰出金の増により、大幅に増となっています。

また、投資的経費は、小・中学校施設をはじめとする公共建築物の維持保全工事の増や、中心市街地基盤整備における事業進捗に伴う増要因などにより増となっています。

また、物件費をはじめとする消費税対象経費は、消費税率引上げ（5%⇒8%）に伴う事業費の増が反映されています。

なお、平成27年度～平成30年度の財政フレームについては、基本計画の見直しと平成27年度予算編成と併行して、時点修正を行いました。

① 平成27年度予算と修正前財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分		平成27年度			(参考) 平成26年度
		(フレーム) a	(予算) b	増減b-a	(予算) c
歳入	市 税	42,571	43,776	1,205	42,986
	譲与税・交付金	3,538	5,529	1,991	4,329
	国・都支出金	20,887	24,027	3,140	22,765
	市 債	3,287	3,859	572	3,568
	そ の 他	6,917	7,779	863	7,089
	計 a	77,200	84,970	7,770	80,736
歳出	人 件 費	11,937	12,123	187	12,251
	扶 助 費	18,616	18,904	289	18,126
	公 債 費	3,766	3,706	▲ 60	4,406
	投資的経費	8,591	10,994	2,402	10,514
	そ の 他	34,290	39,243	4,952	35,439
	計 b	77,200	84,970	7,770	80,736
差 引 c=a-b		0	0	0	0
年度間調整財源					
財政調整基金		650	230	▲ 420	374

※ 平成27年度予算（b）の「歳入その他」及び「歳出その他」欄には、基金の統合に伴う繰入金及び積立金の金額7.5億円余を含んでいます。

(2) 調布市財政の今後の見通し

- 基本計画の時点修正と併行して、平成27年度～平成30年度の財政フレームも時点修正を行います。
- 平成25(2013)年以降、景気回復の兆しはあるものの、地域経済や市政への波及効果は不透明であり、また平成26(2014)年4月からの消費税率引上げの影響など、今後の景気動向は今なお不透明な状況です。また、今後の税制改正や更なる消費税率引上げの動向を的確に把握していく必要があります。
- 歳入では、税制改正に伴う法人市民税の減要因はあるものの、個人市民税や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増により、一般財源総体では修正前の財政フレームの水準は上回るものと見込んでいます。
- 一方の歳出では、修正前の財政フレームで見込んでいる現行基本計画事業費や、増加する社会保障関係経費、公共建築物の維持保全経費等のほか、財政フレーム作成後の社会経済状況の変化や、新たな制度改正、新たな課題への適切な対応など様々な財政需要により、歳出が大幅に増加していくものと見込まれます。
- このため、事業の優先度や内容、規模、効果を厳しく精査するとともに、財源確保・経費縮減の継続的な取組により対処する必要があります。
- また、調布市は、昭和58(1983)年度以降、普通交付税の不交付団体であり、市税等の減収影響が交付団体のように普通交付税で財源補完されないことから、自主・自立的な経営努力によって対処する必要があります。
- 今後も引き続き、調布市独自に策定した「財政規律ガイドライン」における「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づき、財政の健全性の維持・向上に取り組んでいきます。

※修正前の財政フレームで平成27年度以降見込んでいない新たな財政需要(歳出)

- 消費税率8%に伴う増
- 制度改正に伴う増(マイナンバー制度、子ども・子育て支援新制度、介護保険制度改革、子どもの貧困対策、生活困窮者自立支援など)
- 食物アレルギー対策の増
- 保育園待機児童対策の拡充
- 公共工事のコストアップへの対応
- 小・中学校施設の更なる老朽化対策
- 平成26年度からの制度改正に伴う増(定期予防接種、幼稚園就園奨励費補助金等)
- 平成26年度に新たに実施した新規・拡充事業に伴う増
保育園施設増設に伴う運営経費の増、スクールサポーター等

(3) 平成27(2015)年度～平成30(2018)年度の財政フレーム

○平成27年度から平成30年度までの財政フレームについては、修正基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています。(歳出は性質別区分に基づき推計しています。)

◆財政フレーム (一般会計)

(単位: 億円)

区 分		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	4か年合計
歳入	市 税	438	437	440	439	1,755
	譲与税・交付金	55	56	56	56	224
	国・都支出金	240	234	224	231	928
	市 債	39	43	49	31	161
	そ の 他	78	74	76	77	305
	計 a	850	845	845	835	3,374
歳出	人 件 費	121	118	120	121	479
	扶 助 費	189	198	206	213	806
	公 債 費	37	37	38	37	149
	投資的経費	110	112	96	73	392
	そ の 他	393	380	385	391	1,548
	計 b	850	845	845	835	3,374
差 引 c=a-b		0	0	0	0	0

※消費税率は8%で推計しています。

※計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しています。

※平成27年度の歳入歳出金額には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び基金統合による増要因11.7億円余を含んでいます。

歳入フレーム

- ◆ 市税：現時点で判明している税制改正等による影響を推計
所得課税分は、平成28年度は法人市民税の税率改正の減を見込み、その後はほぼ同水準で推移するものと推計。資産課税分は、開発に伴う新築家屋の増などを見込み、平成30年度は評価替えに伴う減要因を見込む。
- ◆ 地方譲与税、各種交付金：計画期間中、ほぼ同水準で推移するものと推計
- ◆ 国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計
- ◆ 市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計
(4か年合計で161億円を想定)
- ◆ その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入を推計
基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

歳出フレーム

- ◆ 人件費：各年度の退職手当の増減などを踏まえて推計
- ◆ 扶助費：保育園運営委託料、社会保障関係経費等の今後の伸びを想定して推計
- ◆ 公債費：元金及び利子償還の推計(4か年合計で元金償還130億円、利子償還19億円を想定)
- ◆ 投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で125億円を想定
- ◆ その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

修正前のフレームからの主な増要因(歳出)

- ◆認可保育所運営経費
- ◆認可保育所施設整備助成費
- ◆小・中学校施設整備費
- ◆消費税率5%から8%への改定による消費税支払い増
- ◆など

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成27年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額849億7000万円で、前年度と比較して5.2%の増となっています。

歳入では、根幹となる市税において、個人市民税については個人所得の回復の兆しによる増、固定資産税については新築家屋等の増加分や土地の特例措置の廃止による増が見込まれることから、総体では、前年度と比較して、7億9000万円余、1.8%の増となる437億7000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、地方消費税交付金の増のほか、景気動向とも連動する株式等譲渡所得割交付金等の増要因があり、前年度と比較して12億円、27.7%の増を見込んでいます。

歳出では、基本計画の3年目（修正基本計画1年目）として、4つの視点による重点プロジェクトをはじめとする基本計画事業の着実な推進とともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

① 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	27年度	26年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	84,970	80,736	4,234	100.0	5.2
5 市 税	43,776	42,986	790	51.5	1.8
10 地 方 譲 与 税	310	319	▲ 9	0.4	▲ 2.8
15 利 子 割 交 付 金	251	277	▲ 26	0.3	▲ 9.4
16 配 当 割 交 付 金	510	291	219	0.6	75.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310	239	71	0.4	29.7
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,843	2,886	957	4.5	33.2
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8	8	0.7	0.0	9.3
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	106	103	3	0.1	2.9
33 地 方 特 例 交 付 金	134	150	▲ 16	0.2	▲ 10.7
35 地 方 交 付 税	30	30	0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	27	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,911	1,756	155	2.3	8.8
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,388	2,323	65	2.8	2.8
55 国 庫 支 出 金	13,123	12,846	277	15.5	2.2
60 都 支 出 金	10,904	9,919	985	12.8	9.9
65 財 産 収 入	139	148	▲ 9	0.2	▲ 6.1
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,232	1,766	467	2.6	26.4
80 繰 越 金	500	500	0	0.6	0.0
85 諸 収 入	610	597	13	0.7	2.2
90 市 債	3,859	3,568	291	4.5	8.2

区 分	27年度	26年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	84,970	80,736	4,234	100.0	5.2
5 議 会 費	544	518	26	0.6	4.9
10 総 務 費	9,040	8,649	392	10.6	4.5
15 民 生 費	40,894	38,449	2,445	48.1	6.4
20 衛 生 費	5,424	5,105	319	6.4	6.3
25 労 働 費	65	63	1	0.1	2.1
30 農 業 費	102	83	19	0.1	22.6
35 商 工 費	304	315	▲ 12	0.4	▲ 3.7
40 土 木 費	11,855	11,626	229	14.0	2.0
45 消 防 費	3,159	2,793	366	3.7	13.1
50 教 育 費	9,776	8,628	1,148	11.5	13.3
60 公 債 費	3,706	4,406	▲ 700	4.4	▲ 15.9
65 諸 支 出 金	0.187	0.302	▲ 0.12	0.0	▲ 38.1
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※平成27年度予算の歳入（繰入金）及び歳出（土木費）には、基金の統合に伴う7.5億円余を含んでいます。